○消費者教育に関する施策について

資料5

（各ライフステージに応じた県及び関係機関・団体の取り組み）

○現在県が取り組んでいる事項
○関係機関等と県が連携・協働して取り組んでいる事項

○関係機関等が取り組んでいる事項
※県と連携・協働しているものは含まない

※今後の取組イメージ

		幼児期	小学生期	中学生期	高校生期	成人期 特に若者	成人期 成人一般	成人期 特に高齢者
各期の特徴 / 消費者教育の主体		様々な気づきの体験を通じて、家族や身の回りの物事に関心をもち、それを取り入れる時期	主体的な消費者行動、社会や環境の興味を通して、消費者としての素地を形成される時期	消費者行動の範囲が広がり、権利と責任を理解し、トラブル解決能力を育む時期	生涯を見通した管理や計画の重要性、社会的責任を理解し、主体的判断力を高め、国際的な視点も養う時期	生活全体において自立を進め、消費者としてのライフスタイルや価値観を確立する時期	精神的にも経済的にも自立し、持続可能な社会を実現すべく市民としての役割を担う時期	個々の状況に応じ、周囲の支援を受ける場面はあるものの持続可能な社会形成の牽引力となる時期
現状を踏まえた課題と今後の取組の方向性		・消費者教育を総合的・一体的に推進していくため、各主体との連携・協働を図る場を設ける。						
		・家庭での消費者教育を支援するため、保護者への啓発を充実させる。	・消費者教育の更なる充実のため、出前講座の利用促進を図る。			・新入社員向けの出前講座の活用が少ないため、利用の促進を図る。	・職域向けの出前講座の活用が少ないため、利用の促進を図る。	・高齢者の相談が多いため、高齢者の支援者への啓発を図る。
消費者市民社会の構築・商品等の安全・生活の管理と契約・情報とメディア	行政（県）	消費生活審議会（消費者教育推進地域協議会）、消費者教育関係機関連絡協議会の開催						
		県民生活センターを消費者教育・担い手育成の拠点化、コーディネーターの育成の検討						
						大学と連携した消費者被害に関する講座の実施		高齢者向け消費者啓発事業（会報誌への掲載、研修会）の実施（老人クラブ連合会との協働）
			出前講座（小中学校、高等学校、大学、新入社員、高齢者、地域、教職員等）の実施（県民生活センター）					
		食品ロス削減事業（組成調査・意識調査、シンポジウム）の実施（消費者団体との協働）						
						消費生活地域講座の実施（消費者団体との協働）		
		地域の消費生活相談員（85名）による消費生活相談、消費者啓発						
		ショッピングセンターを会場とした消費者啓発イベントの実施						
		消費生活相談、法律相談（月2回）、テレビ、ラジオによる注意喚起、かいじ号による消費生活情報の提供、情報コーナー（県民生活センター）の設置、パンフレット、DVD等による啓発						
		消費者教育推進のための啓発						
		県民生活センターと各主体との連携した取組						
	教育委員会（学校教育）		新学習指導要領に基づく消費者教育の実施					
	教育委員会（社会教育）	キャンパスネットやまなし（HP）による生涯学習の情報の提供						
								消費・経済・法律などの講座の実施（ことぶき勤学院）
	消費者団体					講演会、学習会、キャンペーン等の実施		
		家庭教育や職域との連携への支援						

○消費者教育に関する施策について

資料5　2/2枚目

（各ライフステージに応じた県及び関係機関・団体の取り組み）

○現在県が取り組んでいる事項
○関係機関等と県が連携・協働して取り組んでいる事項

○関係機関等が取り組んでいる事項
※県と連携・協働しているものは含まない

※今後の取組イメージ

		幼児期	小学生期	中学生期	高校生期	成人期 特に若者	成人期 成人一般	成人期 特に高齢者
各期の特徴 ＼ 消費者教育の主体		様々な気づきの体験を通じて、家族や身の回りの物事に関心をもち、それを取り入れる時期	主体的な消費者行動、社会や環境の興味を通して、消費者としての素地を形成される時期	消費者行動の範囲が広がり、権利と責任を理解し、トラブル解決能力を育む時期	生涯を見通した管理や計画の重要性、社会的責任を理解し、主体的判断力を高め、国際的な視点も養う時期	生活全体において自立を進め、消費者としてのライフスタイルや価値観を確立する時期	精神的にも経済的にも自立し、持続可能な社会を実現すべく市民としての役割を担う時期	個々の状況に応じ、周囲の支援を受ける場面はあるものの持続可能な社会形成の牽引力となる時期
現状を踏まえた課題と今後の取組の方向性		・消費者教育を総合的・一体的に推進していくため、各主体との連携・協働を図る場を設ける。						
		・家庭での消費者教育を支援するため、保護者への啓発を充実させる。	・消費者教育の更なる充実のため、出前講座の利用促進を図る。			・新入社員向けの出前講座の活用が少ないため、利用の促進を図る。	・職域向けの出前講座の活用が少ないため、利用の促進を図る。	・高齢者の相談が多いため、高齢者の支援者への啓発を図る。
消費者市民社会の構築・商品等の安全・生活の管理と契約・情報とメディア	事業者及び事業者団体					出前講座の活用促進（新入社員向け研修等）	出前講座の活用促進（従業員に対する研修）	
		地域への働きかけや教育現場、消費者団体との連携への支援						
	山梨県金融広報委員会	金融教育研究校の指定、活動支援、授業、講演会の実施（幼稚園、小中学校、高等学校と連携）					金融教育研究校への授業、講演会（保護者、教職員、地域）の実施	
			おかね学習フェスタの開催、金融教育講演会、夏休み親子見学会（日銀）の実施		「巣立ち教室」の実施 「消費者教育講座」の実施		おかね学習フェスタの開催、金融教育講演会、夏休み親子見学会（日銀）の実施	
						金融・経済講演会の実施		
		情報誌によるPR活動、「県民の日記念行事」等を通じた啓発活動						
		学習会への講師派遣（公民館、市役所等）、テレビ、ラジオによる消費生活、金融経済情報等の提供						
		家庭教育や職域との取組への協力						
	財務省関東財務局甲府財務事務所	投資詐欺被害防止のためのポスター・パンフレットの配布、悪質な投資勧誘に関する消費生活センター等への情報提供						
					金融知識普及のための講演			